

TDB 景気動向調査 2015 年 10 月特別企画(新潟県)**マイナンバー制度に対する企業の意識調査****マイナンバー制度への理解は浸透も、対応完了企業は 1 割未満
～ 法人番号の活用、イメージの湧かない企業が多数 ～****はじめに>>**

全国民に対する税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度について、2015 年 10 月 5 日から個人を対象とするマイナンバー、10 月 22 日からは法人番号が通知され、2016 年 1 月から社会保障や税、災害対策の分野での番号の利用が始まる。企業は、2016 年以降、税や社会保障の手続きでマイナンバー制度に対応することが求められているほか、従業員とその家族のマイナンバーの収集・管理など、さまざまな準備が発生すると見込まれている。

帝国データバンクは、企業のマイナンバー制度への対応および見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 10 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2015 年 10 月 19 日～31 日、調査対象は新潟県 447 社で、有効回答企業数は 261 社（回答率 58.4%）。

なお、マイナンバー制度に対する調査は 2015 年 4 月調査以来、2 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

調査結果（要旨）

- マイナンバー制度について、「内容も含めて知っている」という企業は 79.3%。4 月調査時点と比較して 38.8 ポイント増加しており、制度の理解は浸透してきている。しかし、浸透度は企業規模によって異なる
- マイナンバー制度への対応を完了した（あるいは進めている）企業は 7 割超。対応の進捗率も平均 49.1%となり、4 月調査時点と比較して 41.9 ポイント上昇。ただし、対応を完了した企業は 5.7%と依然として 1 割を下回る状況が続いている
- マイナンバー制度へのコスト負担額は 1 社当たり約 38 万円と推計される。対応が徐々に進むにつれ、費用面での不安も低下していることは好材料と言える
- 法人番号を活用する「予定がある」企業は 3.8%。「検討中」（21.1%）と合わせても 4 分の 1 程度にとどまった。他方、「予定はない」が 36.4%、「分からない」も 38.7%となり、自社の企業活動で法人番号を活用することについてイメージが湧かない企業は多い
- 法人番号の活用、「取引先の情報更新の迅速化」が 40.0%でトップ

1. マイナンバー制度の内容を理解している企業は 8 割、制度への理解は大きく浸透

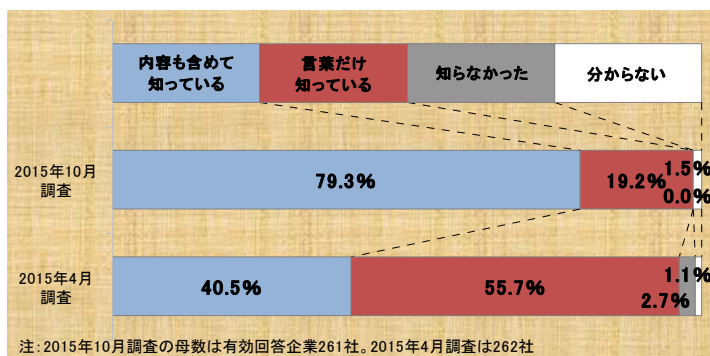
2015 年 10 月時点で、マイナンバー制度に対する認知について尋ねたところ、「内容も含めて知っている」と回答した企業は 79.3%となり、マイナンバー制度の内容まで知っている企業は約 8 割にのぼった。2015 年 4 月調査（40.5%）と比較すると、半年で 38.8 ポイント増加したことになる。また、「言葉だけ知っている」という企業は 19.2%となり、4 月調査

（55.7%）から 36.5 ポイント減少した。企業のマイナンバーに対する認知度は半年間で格段に進み、ほぼすべての企業が何らかの形でマイナンバー制度に対する認識を有していることが判明した。

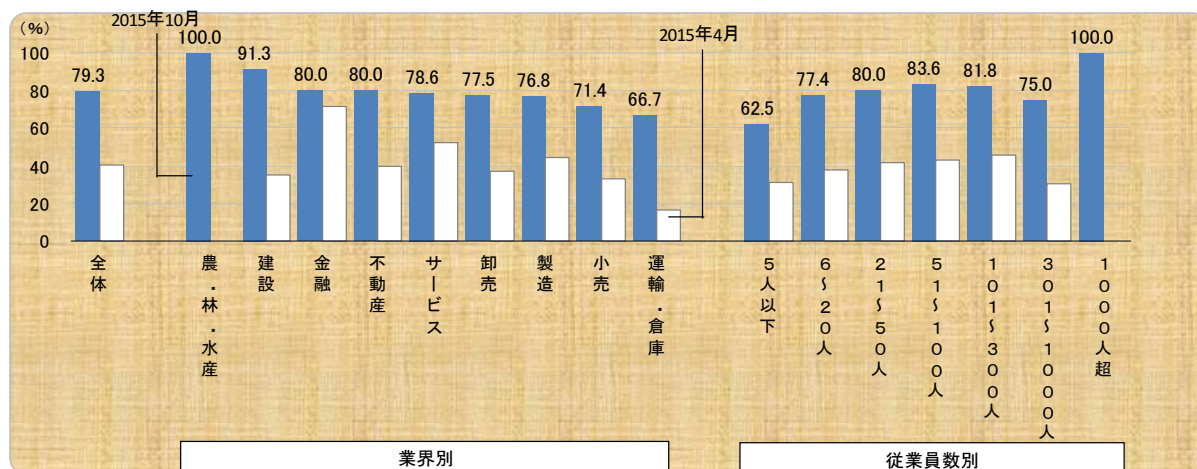
「内容も含めて知っている」企業を業界別にみると、『農・林・水産』（100.0%）、『建設』（91.3%）『金融』（80.0%）、『不動産』（80.0%）で 8 割以上となったほか、9 業界中 8 業界で 7 割を超えた。

他方、従業員数別でみると、従業員数が比較的多い企業で概ね 8 割以上となっているものの、「5 人以下」は 62.5%にとどまっており、規模によって浸透度合に乖離があった。

マイナンバー制度に対する認知



「内容も含めて知っている」企業の割合 ～業界・従業員数別～

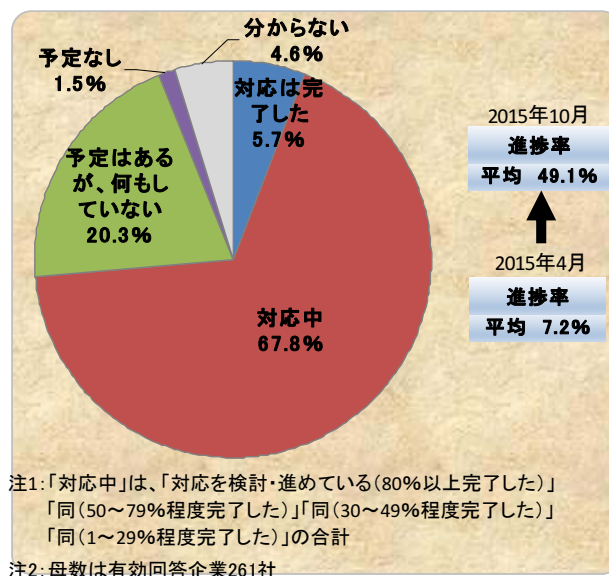


2. マイナンバー制度、「完了・対応中」企業は 7 割超、4 月からの半年で大幅に進捗

マイナンバー制度の導入に向けて、企業においては、給与所得の源泉徴収票の作成、社会保険料の支払・事務手続きなどでマイナンバーの取り扱いが必要となり、対象業務の洗い出しや対処方針の決定など、同制度への円滑な対応に向けた準備を行う必要がある。

そこで、自社におけるマイナンバー制度への対応状況について尋ねたところ、「対応は完了した」という企業は 5.7%にとどまり、依然として 1 割に達していない状況が浮き彫りとなった。対応を検討・進めているとした「対応中」は 67.8%で、「対応は完了した」と合わせると 7 割超の企業が何らかの対策を講じている。他方、企業の 20.3%が「予定はあるが、何もしていない」としており、10 月時点でもマイナンバー制度への対応を開始していない企業は多い。ただし、同制度への対応状況について、現時点の進捗率は平均 49.1%となっており、4 月時点（7.2%）と比較すると 41.9 ポイント上昇した。

マイナンバー制度への対応状況

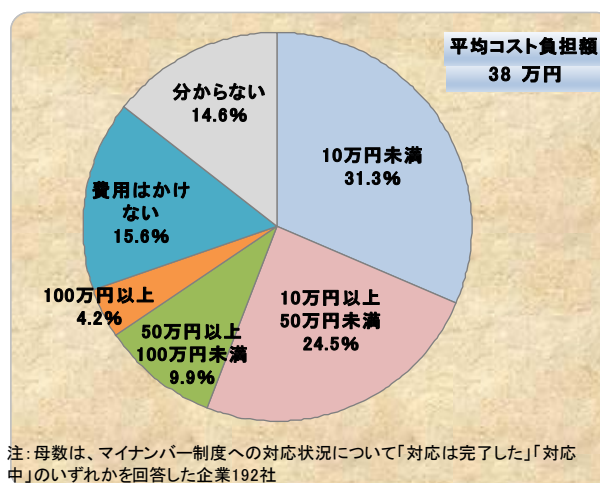


3. 平均コスト負担額は約 38 万円と推計

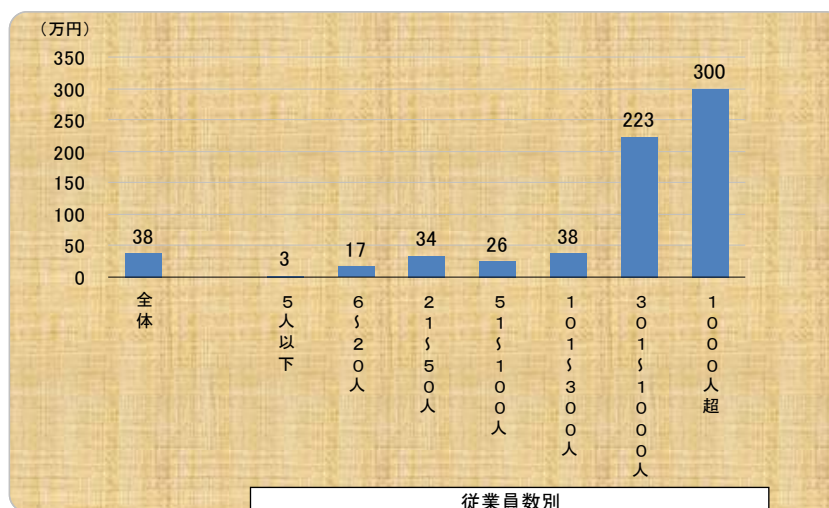
マイナンバー制度への対応状況について「対応は完了した」「対応中」のいずれかを回答した企業 192 社に対し、同制度への対応でどのくらいのコスト負担があったか、あるいは、あると想定しているか尋ねたところ、「10 万円未満」と回答した企業が 31.3%で最も多かった。「10 万円以上 50 万円未満」が 24.5%で続き、1 社当たりの平均コスト負担額は約 38 万円と推計される。

従業員数別にみると、従業員が多くなるにつれて負担額も多くなっており、「5 人以下」が約 3 万円、「6~20 人」が約 17 万円であるのに対し、「301~1000 人」では約 223 万円、「1000 人超」では約 300 万円となっている。

マイナンバー制度への対応で
想定しているコスト負担



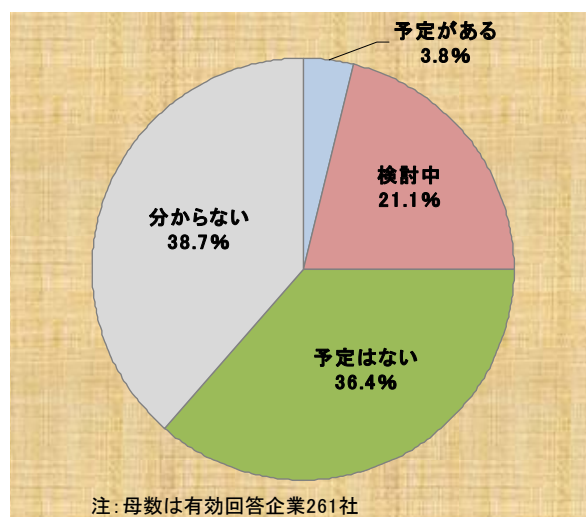
平均コスト負担額 ～従業員数別～



4. 法人番号の活用イメージが湧かない企業が多数

国税庁は2015年10月22日から11月25日にかけて、登記上の所在地にある法人宛に、法人番号を通知している。また法人番号は広く公表され、官民間問わず、自由に利用することが可能となっている。そこで、自社の企業活動において法人番号を活用する予定があるか尋ねたところ、「予定がある」と回答した企業は3.8%だった。他方、「予定はない」が36.4%、「分からない」が38.7%となっており、自社の企業活動で法人番号を活用することに対しては、イメージが湧いていない企業も多い。

法人番号の活用予定



5. 法人番号の活用予定、

「取引先の情報更新の迅速化」「取引情報の効率化」などが上位に

法人番号の活用予定について、「予定がある」と「検討中」と回答した企業65社に、具体的にどのような活用方法を想定しているか尋ねたところ、「取引先の情報更新の迅速化（住所・商号など）」が40.0%でトップだった。また、「取引情報の効率化（各部署で保有する取引情報の集約、名寄せなど）」「法人情報の管理・提供」「新規取引先の

法人番号の活用予定 ～規模別～

		(%)			
		全体	大企業	中小企業	うち小規模企業
1	取引先の情報更新の迅速化 (住所・商号など)	40.0	63.6	35.2	14.3
2	取引情報の効率化 (各部署で保有する取引情報の集約、名寄せなど)	38.5	72.7	31.5	28.6
3	法人情報の管理・提供	38.5	27.3	40.7	28.6
4	新規取引先の開拓・把握	36.9	18.2	40.7	71.4
5	取引先の見直し	15.4	18.2	14.8	14.3
6	マーケティング活動	13.8	0.0	16.7	28.6
7	自社の名刺やHPに自社の法人番号を表示	6.2	0.0	7.4	28.6
8	自社商品・サービスへの番号付加	4.6	9.1	3.7	14.3
	その他	3.1	0.0	3.7	0.0

注1: 網掛けは、全体より5ポイント以上高いことを表す

注2: 母数は、法人番号の活用予定について「予定がある」「検討中」のいずれかを回答した企業65社

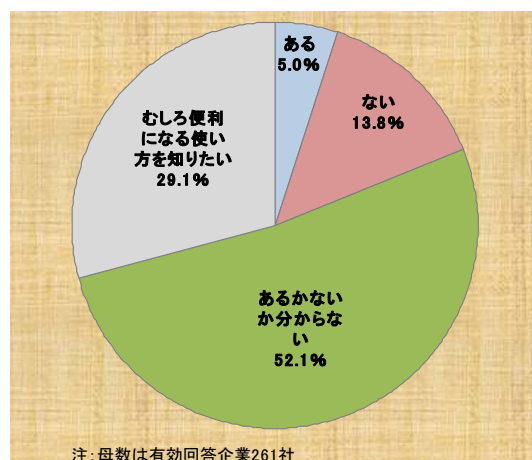
開拓・把握」も30%台後半となった。上位2項目である「取引先の情報更新の迅速化（住所・商号など）」「取引情報の効率化（各部署で保有する取引情報の集約、名寄せなど）」については、特に取引先の多い「大企業」で割合が高くなる傾向がある。

6. 法人番号付与で便利に感じるものが「ある」企業は5.0%にとどまる

業務で利用するデータのなかで、法人番号が付与されていると便利に感じるものはあるかどうか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は5.0%にとどまったが、「ない」と回答した企業も1割強と少なかった。その一方で、「あるかないか分からない」が52.1%、「むしろ便利になる使い方を知りたい」が29.1%となっており、8割の企業は法人番号付与による効果を図りかねている。

企業からは、「企業基本情報との連携」（鉄鋼・非鉄・鋳業）、「取引先管理データ」（輸送用機械・器具製造）、「買掛金、売掛金等の残高照合および消込での活用」（飲食料品卸売）など、顧客管理の面での有用性を示唆する声があった。

法人番号付与で便利になると 感じるものがあるか



注: 母数は有効回答企業261社

まとめ

税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度は、個人・法人ともに番号の通知が始まっており、2016 年 1 月からはマイナンバーの利用がスタートする。企業においては、税や社会保障の手続き、給与所得の源泉徴収票作成など、さまざまな準備を行わなければならない。

そのような状況において、マイナンバー制度に対する認知度はここ半年で大きく高まったものの、制度への対応を完了している企業は現時点でも 1 割に満たない。対応を進めている企業は大幅に増えているものの、制度開始を直前に控え、さらなる対応の進捗が求められる。

その一方で、これまで企業の対応が進まなかった背景には、内容の理解不足とともに、新たなコスト負担への懸念が挙げられていたが、マイナンバー制度に対応するために企業が実際に要した、あるいは想定している費用は平均約 38 万円と推計された。4 月時点では平均 72 万円と想定されていたが、対応が進むにつれて費用面での不安が低下したことは好材料と言えよう。

企業からは、「従業員に対する教育（周知）と取扱いなどルールへの準備は完了し、個人番号収集待ちの状態。個人番号を取り扱うシステムも準備中」（情報サービス業）など順調に対応を進めている声が聞かれる一方で、「管理に負担を感じる」（建設）、「情報漏えいを防がないといけないという重荷を感じている」（鉄鋼・非鉄・鉱業）など、制度に対する不安の声は多い。また、実際に運用していく上で新たな課題が浮上してくる可能性もあり、そうした課題を一つ一つ解消していくことが運用を適性化するために重要になってくるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。